

政府の構造改革に対する企業の意識調査

2007 年 9 月 6 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

構造改革、企業の 6 割超が今後も「必要」

～ 地域格差対策として「中小企業支援策」や「個人向け減税」、「企業誘致」を望む声が多数 ～

2007 年 10 月 1 日、「日本郵政」を持ち株会社としてその傘下に「ゆうちょ銀行」など 4 社が発足する。小泉前首相が構造改革の本丸として位置づけた郵政民営化は郵政解散から丸 2 年が経過し、ようやく実現の緒についた。

しかし、「改革が逆行か」を訴えた 7 月の参院選では安倍自民党が惨敗し、構造改革の在り方に対して議論が高まっている。そこで、郵政民営化や行財政改革をはじめとする今後の構造改革に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2007 年 8 月 23 日～31 日。調査対象は全国 2 万 539 社で、有効回答企業数は 1 万 120 社（回答率 49.3%）。

構造改革、企業の 64.5%が今後も「必要」と回答

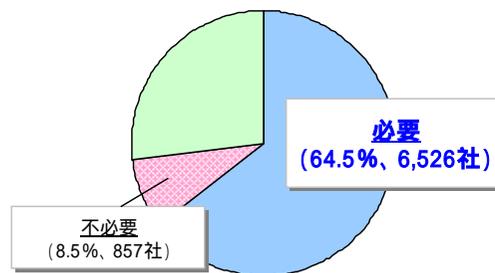
「不必要」は 8.5%にとどまる

政府が進めてきた構造改革について、今後も進展させる「必要」があると回答した企業は 1 万 120 社中 6,526 社、構成比 64.5%となった。

一方、「不必要」と回答した企業は同 8.5%（857 社）と 1 割に満たず、構造改革の進展を望む声が多数を占めた。

地域別にみると、大都市圏の『南関東』（69.2%）や『東海』（64.7%）が高水準だったほか、地方圏の『北海道』（58.5%）や『東北』（57.7%）、『四国』（59.8%）など景気 DI（TDB 景気動向調査）が低迷している地域においても、構造改革の進展は「必要」とする声が過半数にのぼっており、「不必要」と

今後の構造改革の必要性



注1: は「分からない」企業27.0% (2,737社)
注2: 母数は、有効回答企業1万120社

の声は各地域とも 1 割前後にとどまった。

企業からは、「グローバル競争のもと、日本経済が生き延びるためには構造改革・規制緩和が喫緊の課題」（精密機械販売、兵庫県）、「（参院選で）民意は構造改革を否定していない」（建設、東京都）といった意見のほか、「特別会計部分の改革に早急に手を付けて欲しい」（設備工事、北海道）、「構造改革は継続する必要があるが、地方へてこ入れも必要」（機械リース、岐阜県）との要望が聞かれた。

今後の構造改革の必要性 ～ 地域別・規模別 ～

	必要	不必要	分からない	合計	
全体	64.5 (6,526)	8.5 (857)	27.0 (2,737)	100.0 (10,120)	
地域	北海道	58.5 (318)	11.0 (60)	30.5 (166)	100.0 (544)
	東北	57.7 (351)	10.7 (65)	31.6 (192)	100.0 (608)
	北関東	62.1 (381)	8.0 (49)	30.0 (184)	100.0 (614)
	南関東	69.2 (2,436)	7.0 (245)	23.8 (839)	100.0 (3,520)
	北陸	68.0 (333)	8.0 (39)	24.1 (118)	100.0 (490)
	東海	64.7 (660)	8.5 (87)	26.8 (273)	100.0 (1,020)
	近畿	63.1 (1,014)	9.2 (147)	27.7 (445)	100.0 (1,606)
	中国	61.3 (402)	9.5 (62)	29.3 (192)	100.0 (656)
	四国	59.8 (180)	10.0 (30)	30.2 (91)	100.0 (301)
九州	59.3 (451)	9.6 (73)	31.1 (237)	100.0 (761)	
規模	大企業	64.5 (1,500)	7.4 (172)	28.1 (652)	100.0 (2,324)
	中小企業	64.5 (5,026)	8.8 (685)	26.7 (2,085)	100.0 (7,796)

注1: 構成比%、()内は社数

注2: 「必要」の網掛けは全体平均超を表す

構造改革、47.7%が地域間格差拡大の要因と回答、地方圏ほど高水準に

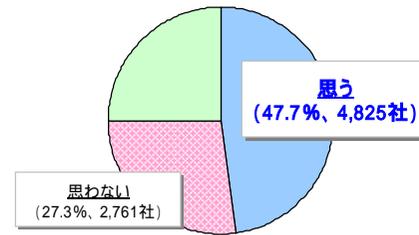
これまでの構造改革について、地域間格差を拡大させてきた要因だと「思う」との回答は、全体の47.7%（4,825社）と約半数を占めた。

地域別にみると、『東海』（41.8%）や『南関東』（42.0%）など大都市圏では全体平均を下回った一方、『北海道』（61.2%）や『東北』（57.9%）、『九州』（54.9%）など地方圏では全体平均を上回っており、総じて地方圏ほど高水準となった。

具体的には、「景気回復が順調との報道があるが、地方圏では全く感じることはできない。個人所得が増えずに税負担が増える。さらに年金など個人を直撃する問題が多すぎる」（食品小売、北海道）との見解が聞かれた。

また、地方圏の企業からは「ここまで地域間格差が広がってしまった以上、どのような政策でも地方と中央を同レベルで実施されてはますます格差が広がっていく」（土木工事、青森県）「地方が未来に希望を持てる構造改革でなくてはならない」（食品製造、北海道）との声が挙がった。

構造改革は地域間格差を拡大させてきた要因だと思うか



注1: 「分からない」企業25.0% (2,534社)
注2: 母数は、有効回答企業1万120社

構造改革は地域間格差拡大の要因だと思うか ~ 地域別・規模別 ~

	思う	思わない	分からない	合計	
全体	47.7 (4,825)	27.3 (2,761)	25.0 (2,534)	100.0 (10,120)	
地域	北海道	61.2 (333)	18.8 (102)	20.0 (109)	100.0 (544)
	東北	57.9 (352)	19.2 (117)	22.9 (139)	100.0 (608)
	北関東	47.4 (291)	27.2 (167)	25.4 (156)	100.0 (614)
	南関東	42.0 (1,480)	32.9 (1,158)	25.1 (882)	100.0 (3,520)
	北陸	51.8 (254)	24.3 (119)	23.9 (117)	100.0 (490)
	東海	41.8 (426)	28.9 (295)	29.3 (299)	100.0 (1,020)
	近畿	47.4 (762)	26.6 (427)	26.0 (417)	100.0 (1,606)
	中国	52.4 (344)	25.3 (166)	22.3 (146)	100.0 (656)
	四国	54.8 (165)	18.6 (56)	26.6 (80)	100.0 (301)
九州	54.9 (418)	20.2 (154)	24.8 (189)	100.0 (761)	
規模	大企業	44.6 (1,037)	26.2 (610)	29.1 (677)	100.0 (2,324)
	中小企業	48.6 (3,788)	27.6 (2,151)	23.8 (1,857)	100.0 (7,796)

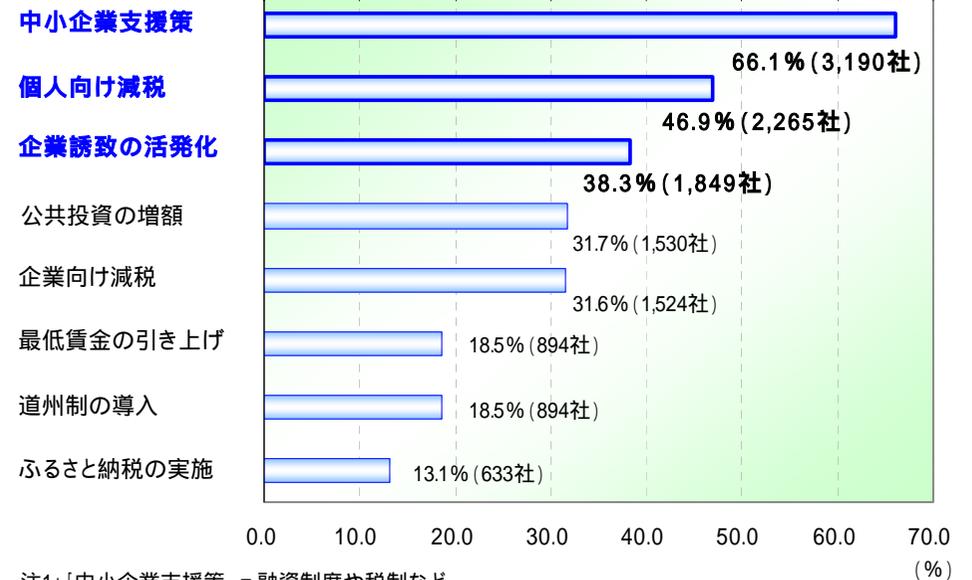
注1: 構成比%、()内は社数
注2: 「思う」の網掛けは全体平均超を表す

地域間格差を縮小させる政策として、中小企業支援策が66.1%、個人向け減税(46.9%)や企業誘致(38.3%)も多数にのぼる

構造改革が地域間格差を拡大させてきたと回答した企業に対して、格差を縮小するために必要と思われる政策を尋ねたところ、「中小企業支援策」との回答が4,825社中3,190社、構成比66.1%（複数回答、以下同）を占めた。次いで、「個人向け減税」が同46.9%（2,265社）「企業誘致の活発化」が同38.3%（1,849社）となった。

具体的には、「地方の中小企業がもっと元気になる政策が必要。大企業、大都市圏企業にヒト、モノ、カネ、情報などが集中し過ぎている」（建築工事、長野県）「冷え切った個人消費を活性化させることが一番重要で、そのためには思い切った個人向け減税を実施すべき。財源は官公庁の無駄を削減する」（海運、兵庫県）との声のほか、「工場（製造部門）の誘致のみならず、本社ごと移転・誘致するような思い切った戦略が必要」（電子部品製造、石川県）との意見が挙がった。

地域間格差への対策（複数回答）



注1: 「中小企業支援策」= 融資制度や税制など
注2: 「その他」は173社(3.6%)、「分からない」は112社(2.3%)
注3: 母数は、「構造改革が地域間格差を拡大させてきた」と回答した企業4,825社

また、「公共投資の増額」が同 31.7% (1,530 社) あり、「公共事業への依存が大きい地方圏で、大都市圏の発想で公共事業を一律に削減されれば地域間格差が生じるのは当然」(家具製造、静岡県)「必要な公共工事は実施すべき」(土木工事、大阪)との意見があった。

それ以外では、「企業向け減税」が同 31.6% (1,524 社) あったほか、「最低賃金の引き上げ」と「道州制の導入」がともに同 18.5% (894 社) 「ふるさと納税の実施」が同 13.1% (633 社) となった。

景気 DI (2007 年 8 月調査) は 5 カ月連続で悪化しており、先行きに対しても厳しい見方が続いている。こうしたなか、企業は低迷が続く地方圏や中小企業への対策、税や社会保険料負担の拡大で可処分所得が減少傾向にある個人への対策を強化する必要があるとの見方を示していると言える。

企業が地域間格差の縮小に必要と考える具体的な政策

地域	業界	企業の声
北海道	保険代理店	経済のグローバル化は止めることが出来ない。よって、地元企業の活性化、企業誘致、各自治体独自の広い意味での産業政策が必要である。公共工事やふるさと納税は根本的な原因の解決にはならない
宮城県	化学機械製造	中央集権体制の打破
山形県	印刷	国家公務員・地方公務員の質の向上になる構造改革が必要
山形県	ソフト開発	低開発地域への就労者特別減税や農業従事者を育成して増やす政策など
福島県	事務機器卸売	人が地方へ留まるような各施策が必要。例えば、地方定住化税制、特定地域優遇税制、地方NPO活動推進補助など
神奈川県	電気工事	地方に企業を分散する政策。地方に特色のある産業育成を支援する政策
新潟県	石油製品卸売	日銀の利上げをやめてほしい。困るのは地方圏の中小企業である
愛知県	機械製造	特別会計制度を改革すれば財政はかなり好転ができる。構造改革は特別会計の改革を考えるべき
京都府	繊維製品卸売	首都機能の分散
広島県	貨物運送	道州制等の導入をきっかけにして、地域の改革を大きく前進させる必要がある
徳島県	建材卸売	企業誘致、企業振興による求人増加を行政が図ってほしい。補助金などのばらまき行政だけは避けるべき
福岡県	金属加工	政府および自治体の徹底した無駄の撤廃を行ったうえで、必要な財源の確保(消費税率のアップ)
佐賀県	飲料小売	農業や畜産・食料・天然エネルギー資源などの産業を保護・育成し、充実していくこと

< 参考 ~ 郵政民営化 ~ >

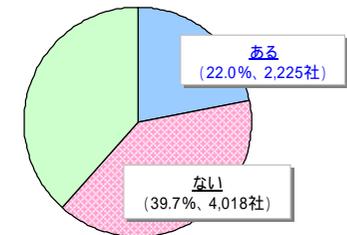
郵政民営化、地域経済の活性化につながるの期待は 22.0%

郵政民営化により地域経済の活性化につながる「期待はある」との回答は、全体の 22.0% (2,225 社) となり、企業からは、「JR (国鉄民営化) でみられた豊富な施設・設備の有効活用に期待する」(機械リース、東京都)との声が聞かれた。

一方、「期待はない」(同 39.7%、4,018 社) は約 4 割を占めた。

企業からは、「民営圧迫を懸念」(ソフト開発、宮城県)「公務員体質が民間でそのまま通用するとはとても思えない」(水産品製造、山口県)といった声が挙がったほか、「民営化しても、人材が替わるわけではなく即効性は期待薄。ただし、長期的にみれば地域経済の活性化につながると期待したい」(畜産、徳島県)との希望的観測も聞かれた。

郵政民営化による地域経済活性化への期待



注1: は「分からない」企業38.3%(3,877社)
注2: 母数は、有効回答企業1万120社

また、「分からない」(同 38.3%、3,877 社) との回答も約 4 割を占めた。各地域ともほぼ同様の構成比となっており、「市場参加による活性化は期待されるが、

僻地におけるサービス低下の弊害も予想される。実態を見ていかなければならない」(機械器具卸売、北海道)との声のように、民営化後の日本郵政の動向を見守りたいとの声が多かった。

郵政民営化による地域経済活性化への期待 ~ 地域別・規模別 ~

	ある	ない	分からない	合計	
全体	22.0 (2,225)	39.7 (4,018)	38.3 (3,877)	100.0 (10,120)	
地域	北海道	17.3 (94)	44.9 (244)	37.9 (206)	100.0 (544)
	東北	18.3 (111)	42.6 (259)	39.1 (238)	100.0 (608)
	北関東	21.3 (131)	39.6 (243)	39.1 (240)	100.0 (614)
	南関東	24.7 (868)	37.2 (1,310)	38.1 (1,342)	100.0 (3,520)
	北陸	19.2 (94)	42.2 (207)	38.6 (189)	100.0 (490)
	東海	21.9 (223)	40.9 (417)	37.3 (380)	100.0 (1,020)
	近畿	22.6 (363)	38.0 (610)	39.4 (633)	100.0 (1,606)
	中国	18.9 (124)	44.1 (289)	37.0 (243)	100.0 (656)
	四国	23.3 (70)	44.2 (133)	32.6 (98)	100.0 (301)
九州	19.3 (147)	40.2 (306)	40.5 (308)	100.0 (761)	
規模	大企業	23.5 (545)	36.7 (852)	39.9 (927)	100.0 (2,324)
	中小企業	21.5 (1,680)	40.6 (3,166)	37.8 (2,950)	100.0 (7,796)

注1: 構成比%、()内は社数
注2: 「ある」の網掛けは全体平均超を表す

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。